

第 62 期

中 間 事 業 報 告

〔 平成 20 年 4 月 1 日
平成 20 年 9 月 30 日 〕

株式会社 鴨川グランドホテル

営業の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油や原材料価格の高騰、円高等が企業収益や家計を圧迫し、景気に一段の減速感が高まってまいりました。

一方、リゾートホテル業界におきましても、原油や原材料の高騰が予想を上回り、海外、国内旅行を問わず、旅行需要は厳しい状況が続いております。また、レストラン業界も原油高に始まる一連の値上がりの影響や消費者の節約志向等の影響もあり厳しさは依然として続いております。

そのような中で当社は、第3次中期経営改善計画の柱である販売力強化に努めてまいりましたが、最大需要期の第2四半期を迎えガソリン価格の高騰等の影響により個人需要が伸び悩み、厳しい状況が続きました。また、世界的な金融市場の混乱の中、ビジネスホテルも法人需要が停滞する厳しい環境となりました。

その結果、売上高は1,372百万円、営業利益133百万円、経常利益108百万円、四半期純利益81百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は第2四半期の最大需要期でガソリン価格の高騰等が影響し個人需要が伸び悩みました。ビジネスホテルも世界的景気の後退から法人需要が低迷し稼働率が低下いたしました。

その結果、売上高は1,027百万円となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、景気の後退やガソリン価格の高騰等の影響で個人需要の落込みが稼働率低下の要因となりました。

その結果、売上高は199百万円となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、タイ料理店は有楽町地区の再開発効果にて好調を持続しておりますが、日本料理「鴨川」は景気が一段と冷え込み、法人需要の回復が進まず厳しい状況にあります。

その結果、売上高は前事業年度の閉鎖店の影響もあり54百万円となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、燃料の高騰等で、車での外出を控えた影響から個人需要が低迷し、コンビニエンス事業や宿泊客の減少によるリネン事業が厳しい環境にありました。

その結果、売上高は91百万円となりました。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,718	614,355
受取手形及び売掛金	169,469	205,827
有価証券	10,000	10,000
商品	-	4,148
原材料	19,337	17,053
貯蔵品	41,257	36,211
未収入金	53,819	16,202
その他	105,851	101,120
貸倒引当金	△6,567	△6,601
流動資産合計	842,886	998,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,596,433	12,565,572
減価償却累計額	△7,834,711	△7,764,375
建物(純額)	4,761,722	4,801,196
構築物	559,173	554,872
減価償却累計額	△470,454	△466,480
構築物(純額)	88,719	88,392
機械及び装置	267,261	261,871
減価償却累計額	△229,686	△235,520
機械及び装置(純額)	37,574	26,350
車両運搬具	51,859	51,859
減価償却累計額	△49,128	△49,014
車両運搬具(純額)	2,731	2,845
工具、器具及び備品	970,211	970,021
減価償却累計額	△831,487	△849,372
工具、器具及び備品(純額)	138,723	120,649
土地	1,087,708	1,210,783
リース資産	7,686	-
減価償却累計額	△272	-
リース資産(純額)	7,413	-

建設仮勘定	-	19,700
有形固定資産合計	6,124,592	6,269,917
無形固定資産	38,054	25,145
投資その他の資産		
投資有価証券	111,467	124,654
差入保証金	409,219	409,285
保険積立金	290,779	288,996
その他	50,511	57,144
貸倒引当金	△7,075	△8,135
投資その他の資産合計	854,903	871,945
固定資産合計	7,017,550	7,167,008
繰延資産		
社債発行費	10,125	14,120
繰延資産合計	10,125	14,120
資産合計	7,870,563	8,179,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,720	129,258
短期借入金	3,641,150	3,652,550
1年内返済予定の長期借入金	179,200	179,200
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	63,934	227,226
未払費用	240,865	222,177
未払法人税等	10,328	14,709
未払消費税等	13,155	791
賞与引当金	35,800	35,802
その他	124,011	151,937
流動負債合計	4,639,167	4,813,652
固定負債		
社債	500,000	600,000
長期借入金	481,150	517,550
繰延税金負債	13,113	19,062
退職給付引当金	94,416	90,010
役員退職慰労引当金	58,295	54,144
長期預り保証金	770,695	806,345
その他	6,550	6,650
固定負債合計	1,924,221	2,093,761
負債合計	6,563,388	6,907,414
純資産の部		
株主資本		

資本金	626,761	626,761
資本剰余金	498,588	498,588
利益剰余金	165,792	121,791
自己株式	△3,232	△3,112
株主資本合計	1,287,909	1,244,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,265	28,005
評価・換算差額等合計	19,265	28,005
純資産合計	1,307,174	1,272,033
負債純資産合計	7,870,563	8,179,448

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間
		(自平成20年4月1日
		至平成20年9月30日)
営業収益		2,440,756
営業費用	※2	2,307,185
営業利益		133,570
営業外収益		6,599
営業外費用		
支払利息		45,647
その他		13,285
営業外費用合計		58,933
経常利益		81,237
特別利益		
店舗移転補償金		88,406
特別利益合計		88,406
特別損失		
固定資産売却損		81,497
固定資産除却損		24,985
特別損失合計		106,483
税引前四半期純利益		63,160
法人税、住民税及び事業税		4,831
四半期純利益		58,329

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(第1回社債は2.5年、第2回社債は3年)に亘り均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。